

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	沖縄県住宅供給公社			電話番号	098-917-2430
所在地	那覇市旭町114番地7				
代表者職氏名	理事長 新垣 健一	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 住宅課			電話番号	098-866-2418

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和41年9月8日
設立経緯	人口の都市集中化に伴い、都市地域における住宅難は深刻となり、行政区域にとらわれない広域圏の集合住宅供給方式と各所得層に見合う住宅を供給するために設立された。
設立目的	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に住宅環境の良好な住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	①賃貸住宅の管理 ②県営住宅等の管理受託事業 ③その他業務

### 3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	5人	左 の内 訳	常勤	県派遣	2人	の 県 状 職 員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	5	土木建築部長	非常勤	
				その他	0人		2	土木建築部参事監	6			
			非常勤	県職員	3人		3	総務部長	7			
				その他	0人		4	企画部長	8			

監事・ 監査役	2人	左 の内 訳	常勤	県派遣	0人	の 県 状 職 員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	公認会計士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	62人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	1人
			嘱託等	44人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	1人
一 般 職	57人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	12人
			その他	0人
			嘱託等	44人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

沖縄県住宅供給公社賃貸住宅等ストック活用計画の推進に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)		(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)				
基本財産(資本金)		1,014,887,500	順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
内 訳	現金		1	沖縄県	1,014,887,500	100%
	預貯金		2			
	投資有価証券		3			
	土地・建物等		4			
	その他	1,014,887,500	5			
うち、県出資(えん)金		1,014,887,500				

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 <sup>注</sup>			8,630,000
県委託金	1,736,612,458	2,239,461,212	2,465,857,851
県貸付金			
県出資金			
合計	1,736,612,458	2,239,461,212	2,474,487,851
県貸付金年度末残高	714,980,000	714,980,000	714,980,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

令和2年度

# 財務諸表

一般会計

沖縄県住宅供給公社

# 貸借対照表

(一般会計)

令和03年03月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	1,958,959,692	1,260,344,467
現金預金	1,606,160,203	623,019,130
未収金	375,341,376	647,036,164
前払金	3,751,872	4,158,420
その他流動資産	19,135,313	20,174,030
貸倒引当金	△45,429,072	△34,043,277
固定資産	4,539,222,971	4,393,096,589
賃貸事業資産	4,374,333,535	4,238,849,881
賃貸住宅資産	3,103,852,058	4,189,914,351
減価償却累計額	△1,562,647,485	△1,625,806,958
賃貸施設等資産	1,487,754,678	1,487,754,678
減価償却累計額	△428,320,196	△461,821,910
賃貸資産建設工事	1,773,694,480	648,809,720
その他事業資産	104,998,578	96,906,334
長期事業未収金	104,998,578	96,906,334
有形固定資産	303,300	286,450
その他の有形固定資産	337,000	337,000
減価償却累計額	△33,700	△50,550
無形固定資産	10,134,400	7,600,800
その他の無形固定資産	10,134,400	7,600,800
その他の固定資産	51,748,732	51,748,698
その他の資産	51,748,732	51,748,698
貸倒引当金	△2,295,574	△2,295,574
資 産 合 計	6,498,182,663	5,653,441,056

科 目	前期決算額	当期決算額
流動負債	896,670,634	729,622,944
未払金	804,284,938	636,827,845
前受金	1,556,766	505,172
預り金	22,737,213	16,968,872
その他流動負債	68,091,717	75,321,055
固定負債	1,770,761,109	1,162,739,429
長期借入金	714,980,000	714,980,000
預り保証金	57,173,635	61,601,797
繰延建設補助金	822,823,000	221,400,000
引当金	175,784,474	164,757,632
退職給付引当金	149,471,474	143,279,632
計画修繕引当金	26,313,000	21,478,000
[ 負 債 合 計 ]	2,667,431,743	1,892,362,373
資本金	1,014,887,500	1,014,887,500
剰余金	2,815,863,420	2,746,191,183
資本剰余金	226,259,000	226,259,000
(非償却資産取得補助金)	(226,259,000)	(226,259,000)
利益剰余金	2,589,604,420	2,519,932,183
[ 資 本 合 計 ]	3,830,750,920	3,761,078,683
負債及び資本合計	6,498,182,663	5,653,441,056

# 損益計算書

(一般会計)

自 令和02年04月01日  
至 令和03年03月31日

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益[a]	2,560,600,844	2,578,692,821
賃貸管理事業収益	235,323,284	246,673,902
賃貸住宅管理事業収益	153,874,972	166,446,907
一般賃貸住宅管理事業収益	153,874,972	166,446,907
賃貸施設管理事業収益	81,448,312	80,226,995
管理受託住宅管理事業収益	2,259,878,066	2,246,403,662
公共団体住宅管理事業収益	2,259,878,066	2,246,403,662
その他事業収益	65,399,494	85,615,257
受託事業収益	60,523,602	80,942,894
長期割賦事業収益	2,997,904	2,785,083
その他の事業収益	1,877,988	1,887,280
事業原価[b]	2,635,934,825	2,594,600,639
賃貸管理事業原価	334,507,033	263,072,448
賃貸住宅管理事業原価	270,947,042	202,683,459
一般賃貸住宅管理事業原価	270,947,042	202,683,459
賃貸施設管理事業原価	63,559,991	60,388,989
管理受託住宅管理事業原価	2,240,462,058	2,249,128,721
公共団体住宅管理事業原価	2,240,462,058	2,249,128,721
その他事業原価	60,965,734	82,399,470
受託事業原価	60,523,602	80,942,894
長期割賦事業原価	31,732	1,046,176
その他の事業原価	410,400	410,400
一般管理費[c]	12,977,534	20,567,913
事業利益(損失)[d=a-b-c]	△88,311,515	△36,475,731
その他経常収益[e]	3,294,095	1,555,708
受取利息	547,842	33,417
雑収入	2,746,253	1,522,291
その他経常費用[f]	50,345,207	35,113,298
雑損失	50,345,207	35,113,298
経常利益(損失)[g=d+e-f]	△135,362,627	△70,033,321
特別利益[h]	209,749,368	1,069,693,084
固定資産売却益	204,067,854	279,966
貸倒引当金戻入	5,681,514	81,118
補助金収入	0	1,069,332,000
特別損失[i]	43,231,776	1,069,332,000
固定資産除却損	23,045,347	0
固定資産圧縮損	0	1,069,332,000
その他の特別損失	20,186,429	0
当期純利益(純損失)[j=g+h-i]	31,154,965	△69,672,237
特定目的積立金取崩[k]	0	0
当期総利益(総損失)[l=j+k]	31,154,965	△69,672,237

# 剰余金計算書

## (一般会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

沖縄県住宅供給公社

項 目		前期決算額	当期決算額
資 本 剰 余 金	期首残高	226,259,000	226,259,000
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期末残高	226,259,000	226,259,000
又 利 は 益 欠 剰 損 余 金 金	期首残高	2,558,449,455	2,589,604,420
	当期増加高又は減少高	31,154,965	△ 69,672,237
	当期純利益(又は純損失)	31,154,965	△ 69,672,237
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	期末残高	2,589,604,420	2,519,932,183
合 計	期首残高	2,784,708,455	2,815,863,420
	当期増加高又は減少高	31,154,965	△ 69,672,237
	期末残高	2,815,863,420	2,746,191,183

キャッシュ・フロー計算書  
( 一般会計 )

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	561,596,968	△ 91,628,867
分譲事業活動による収支	0	0
住宅宅地分譲事業の収支	0	0
分譲宅地事業の収支	0	0
分譲宅地の譲渡による収入	0	0
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	74,187,569	65,976,695
賃貸住宅管理事業の収支	18,186,348	11,721,003
一般賃貸住宅管理事業の収支	18,186,348	11,721,003
賃貸管理事業による収入	172,343,083	166,693,024
賃貸管理事業による支出	△ 154,156,735	△ 154,972,021
賃貸施設管理事業の収支	56,001,221	54,255,692
賃貸施設等管理事業による収入	85,978,199	81,142,967
賃貸施設等管理事業による支出	△ 29,976,978	△ 26,887,275
管理受託住宅等管理事業による収支	286,579,682	△ 113,579,407
公共団体住宅管理事業の収支	286,579,682	△ 113,579,407
受託事業収入	2,220,901,733	2,280,547,951
受託事業支出	△ 1,934,322,051	△ 2,394,127,358
その他の受託住宅管理事業の収支	0	0
受託事業収入	0	0
受託事業支出	0	0
その他事業活動による収支	12,691,859	12,849,500
業務受託事業の収支	0	0
受託事業収入	60,523,602	80,942,894
受託事業支出	△ 60,523,602	△ 80,942,894
長期割賦事業の収支	11,224,271	11,372,620
事業収入	11,256,003	11,484,098
事業支出	△ 31,732	△ 111,478
その他の事業の収支	1,467,588	1,476,880
事業収入	1,877,988	1,887,280
事業支出	△ 410,400	△ 410,400
一般管理活動による収支	△ 12,960,684	△ 20,551,063
その他経常損益に係る収支	△ 40,855,921	△ 33,557,590
特別損益に係る収支	183,881,425	361,084
その他の収支	58,073,038	△ 3,128,086



区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,066,190	△ 891,512,206
事業資産形成活動による収支	△ 375,099,950	△ 894,045,840
賃貸事業資産形成による収支	△ 375,099,950	△ 894,045,840
一般賃貸住宅資産取得の収支	△ 375,099,950	△ 894,045,840
事業資金借入れによる収入	0	0
補助金による収入	594,757,000	216,734,000
賃貸住宅建設による支出	△ 969,856,950	△ 1,110,779,840
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
定期預金の解約による収入	0	0
定期預金の取得による支出	0	0
その他の投資活動による係る収支	2,033,760	2,533,634
有形固定資産形成による収支	2,033,760	2,533,634
有形固定資産形成による収支	0	0
無形固定資産形成による収支	2,533,600	2,533,600
その他の固定資産形成の収支	△ 499,840	34
その他の収支	0	0
財務活動に係るキャッシュ・フロー	0	0
事業活動に係る資金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当期中の資金収支合計	188,530,778	△ 983,141,073
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,417,629,425	1,606,160,203
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,606,160,203	623,019,130

（脚注 1） このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次期繰越金	1,606,160,203	623,019,130
流動資産	1,606,160,203	623,019,130
現金・預金	1,606,160,203	623,019,130
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	1,606,160,203	623,019,130

# 財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				1,260,344,467
現金預金				623,019,130
預金				623,019,130
	普通預金	琉球銀行外3件	621,990,167	
	当座預金	琉球銀行外1件	1,028,963	
未収金				647,036,164
事業未収金				108,812,171
一般分譲住宅事業未収金				1,919,116
	譲渡代金未収金	2件	1,919,116	
一般賃貸住宅管理事業未収金				11,078,820
	未収家賃	小禄外6件	6,336,928	
	未収補助金	1件	3,685,000	
	未収駐車場利用料	小禄外6件	577,599	
	その他の未収金	小禄外6件	479,293	
賃貸施設等管理事業未収金				18,406,283
	未収施設家賃	小禄外2件	12,230,901	
	未収駐車場利用料	小禄外1件	608,000	
	その他の未収金	小禄外2件	5,091,870	
	未収宅地使用料	豊見城外5件	475,512	
その他の事業未収金				60,851,726
割賦未収金				16,556,226
その他未収金				538,223,993
貸借勘定関連未収金				467,909,000
	未収補助金	1件	467,909,000	
未収消費税				70,314,993
前払金				4,158,420
その他前払金		10件		4,158,420
その他流動資産				20,174,030
立替金		7件		5,904,827
仮払金		6件		14,269,203
貸倒引当金				△34,043,277
貸倒引当金				△34,043,277

令和03年03月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
固定資産				4,393,096,589
貸貸事業資産				4,238,849,881
貸貸住宅資産				4,189,914,351
一般貸貸住宅		6団地543件		4,189,914,351
	土地		1,064,258,978	
	建物等		3,125,655,373	
減価償却累計額	一般貸貸住宅		△1,625,806,958	△1,625,806,958
貸貸施設等資産				1,487,754,678
貸貸店舗		4団地		1,367,559,958
	土地		200,334,983	
	建物等		1,167,224,975	
貸貸宅地	一部土地賃貸		120,194,720	120,194,720
減価償却累計額	貸貸店舗		△461,821,910	△461,821,910
貸貸資産建設工事				648,809,720
一般貸貸住宅建設工事	工事費		648,809,720	648,809,720
其他事業資産				96,906,334
長期事業未収金				96,906,334
長期分譲住宅未収金				96,906,334
有形固定資産				286,450
其他有形固定資産				337,000
工具器具備品		1件		337,000
減価償却累計額	工具器具備品		△50,550	△50,550
無形固定資産				7,600,800
其他無形固定資産	ソフトウェア	1件	7,600,800	7,600,800
其他の固定資産				51,748,698
其他の資産				51,748,698
敷金保証金				500,000
其他の土地				51,248,698
貸倒引当金				△2,295,574
貸倒引当金				△2,295,574
資 産 の 部 合 計				5,653,441,056

令和03年03月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				729,622,944
未払金				636,827,845
事業未払金				636,827,845
賃貸住宅管理事業未払金		57件		93,260,098
その他の事業未払金		119件		543,567,747
前受金				505,172
事業前受金				505,172
賃貸住宅管理事業前受金		2件		118,600
賃貸施設等管理事業前受金		1件		386,572
預り金				16,968,872
その他の預り金				16,968,872
その他の流動負債				75,321,055
仮受金				75,321,055
固定負債				1,162,739,429
長期借入金				714,980,000
事業資金借入金				714,980,000
沖縄県借入金				714,980,000
預り保証金				61,601,797
敷金				59,430,679
一般賃貸住宅敷金		小禄など494件		31,494,118
賃貸店舗敷金		小禄など34件		27,936,561
保証金		赤道など26件		2,171,118
繰延建設補助金				221,400,000
事業資産				221,400,000
賃貸住宅資産		赤道都市再生住宅		221,400,000
引当金				164,757,632
退職給付引当金				143,279,632
計画修繕引当金				21,478,000
負債の部合計				1,892,362,373

令和03年03月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金				1,014,887,500
剰余金				2,746,191,183
資本剰余金				226,259,000
非償却資産取得補助金		JK石嶺ハイツ		226,259,000
利益剰余金				2,519,932,183
資 本 の 部 合 計				3,761,078,683

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和 2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和 3年3月31日)
<p><b>1 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨造・鉄筋コンクリート造の住宅 50年</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産・償却方法：定額法 ・耐用年数：50年 その他の有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：3年～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p><b>1 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 賃貸事業資産 同 左</p> <p>(2) 有形固定資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p>
<p><b>2 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p>	<p><b>2 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 計画修繕引当金 同 左</p>
<p><b>3 特定目的積立金の計上基準</b></p> <p>賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額： 0 円 当期の取崩額： 0 円</p>	<p><b>3 特定目的積立金の計上基準</b></p> <p>賃貸住宅管理事業積立金 同 左</p>
<p><b>4 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発主主義に基づき計上している。</p>	<p><b>4 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左</p> <p>(2) その他の収益及び費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和 2年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和 3年3月31日)</p>
<p><b>5 リース取引の処理方法</b></p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p><b>6 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><b>7 その他重要な事項</b></p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準  固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)」を適用している。  減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。  なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p><b>8 補助金により取得した償却資産の計上方法</b></p> <p>補助金により取得した賃貸事業の償却資産については、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上している。</p>	<p><b>5 リース取引の処理方法</b></p> <p>同 左</p> <p><b>6 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>同 左</p> <p><b>7 その他重要な事項</b></p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準  同 左</p> <p><b>8 補助金により取得した償却資産の計上方法</b></p> <p>同 左</p>

## 2 補足情報

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和 2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和 3年3月31日)																																																								
<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>            預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 35%;">1,606,160,203 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>10,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>超 過 額</b></td> <td><b>1,596,160,203 円</b></td> <td><b>(A-B-C)</b></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>2 リース取引について</b>            (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産 : OA機器、車両等            未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">3,765,544 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,126,026 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td><b>20,891,570 円</b></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	1,606,160,203 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	10,000,000 円	(C)		<b>超 過 額</b>	<b>1,596,160,203 円</b>	<b>(A-B-C)</b>		1年内	3,765,544 円			1年超	17,126,026 円			<b>合 計</b>	<b>20,891,570 円</b>			<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>            預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 35%;">623,019,130 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>10,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>超 過 額</b></td> <td><b>613,019,130 円</b></td> <td><b>(A-B-C)</b></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>2 リース取引について</b>            (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産 : OA機器、車両等            未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">6,312,284 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,473,212 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td><b>18,785,496 円</b></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	623,019,130 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	10,000,000 円	(C)		<b>超 過 額</b>	<b>613,019,130 円</b>	<b>(A-B-C)</b>		1年内	6,312,284 円			1年超	12,473,212 円			<b>合 計</b>	<b>18,785,496 円</b>		
預金の額	1,606,160,203 円	(A)																																																							
借入相殺の額	0 円	(B)																																																							
預金保険の額	10,000,000 円	(C)																																																							
<b>超 過 額</b>	<b>1,596,160,203 円</b>	<b>(A-B-C)</b>																																																							
1年内	3,765,544 円																																																								
1年超	17,126,026 円																																																								
<b>合 計</b>	<b>20,891,570 円</b>																																																								
預金の額	623,019,130 円	(A)																																																							
借入相殺の額	0 円	(B)																																																							
預金保険の額	10,000,000 円	(C)																																																							
<b>超 過 額</b>	<b>613,019,130 円</b>	<b>(A-B-C)</b>																																																							
1年内	6,312,284 円																																																								
1年超	12,473,212 円																																																								
<b>合 計</b>	<b>18,785,496 円</b>																																																								
<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 特別損益の主要なものについて</b>            (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 35%;">200,868,014 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>3,199,840 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 前期損益修正益の内訳</p> <p style="text-align: right;">0 円</p> <p>(3) 減損損失の内訳            「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 35%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	賃貸事業資産(土地)	200,868,014 円			その他土地(土地)	3,199,840 円			・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円			・有形固定資産に係る減損損失	0 円			・その他の固定資産に係る減損損失	0 円			<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 特別損益の主要なものについて</b>            (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 35%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>279,966 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 前期損益修正益の内訳</p> <p style="text-align: right;">0 円</p> <p>(3) 減損損失の内訳            「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 35%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	賃貸事業資産(土地)	0 円			その他土地(土地)	279,966 円			・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円			・有形固定資産に係る減損損失	0 円			・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																		
賃貸事業資産(土地)	200,868,014 円																																																								
その他土地(土地)	3,199,840 円																																																								
・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円																																																								
・有形固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
賃貸事業資産(土地)	0 円																																																								
その他土地(土地)	279,966 円																																																								
・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円																																																								
・有形固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																																																								